

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,876	買掛金	382,366
預け金	487,603	未払金	166,197
電子記録債権	9,320	未払費用	157,862
売掛金	624,636	未払役員賞与	1,671
仕掛品	95,041	未払法人税等	18,226
繰延税金資産	42,920	未払消費税等	48,456
前払費用	1,897	流動負債合計	774,779
流動資産合計	1,265,295		
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	360		
機械及び装置(純額)	616	負債合計	774,779
工具、器具及び備品(純額)	439		
有形固定資産合計	1,416	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	5,511	資本金	10,000
無形固定資産合計	5,511	利益剰余金	
		利益準備金	630
		その他利益剰余金	486,814
		繰越利益剰余金	486,814
		利益剰余金合計	487,444
固定資産合計	6,928	株主資本合計	497,444
		純資産合計	497,444
資産合計	1,272,224	負債純資産合計	1,272,224

当期純利益 105,247千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品……………・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物……………12年
・機械及び装置……………2年～10年
・工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用……………・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。